

# “1985”大集会、名古屋に500人が参加 工務店など現場発の省エネ運動



自立循環型住宅研究会（自立研）を主宰する野池政宏氏（住まいと環境社代表）が呼びかける「Forward to 1985 energy life」の構想を初めて伺ったのは、東日本大震災から1カ月余り経った4月20日、自立研関東ゼミでのことだった。福島第一原子力発電所の事故との関連で、原発による電力量が日本のすべての電力のおよそ3割を占めると聞いた野池氏は、「では今より電力消費が3割少なかったのはいつぐらいだろう」と思い立ち、（もともと高校物理の教員だったこともあって）理科年表をめくり始めたという。そして今より3割電力消費が少ない時代としてたどり着いたのが1985年だった。

当時と現在を比較すると、家庭部門では電力消費量が2倍以上に増えている。つまり、1985運動の目標は、家庭の電力消費量を半分に、合わせてエネルギー消費量も半分にしようということ。そうすれば、産業部門のこの間の電力消費量の伸びも吸収でき、経済界・産業界からの反発を招く心配も軽減されるという考え方だ。

御巣鷹山の日航機墜落事故が発生し、20世紀最大のチャリティコンサート「ライブ・エイド」が開かれ、阪神タイガースの21年ぶりリーグ優勝・初の日本一に輝いた年。このころから日本経済はバブルに突入することになるが、40代より上の世代であれば当時の生活がどのようなものだったか今でもリアルにイメージできるのではないだろうか。1985運動のポイントの一つが、地域・家族構成別に現在の電力・エネルギー消費量を一覧表で示している点。一律に「消費量を半分にしよう」ということではなく、表に示した数値の半分を下回れば、目標達成となる。すでに目標をクリアしている家庭もあるだろうし、「一律に15%節電」という目標より、はるかに取り組みやすい。

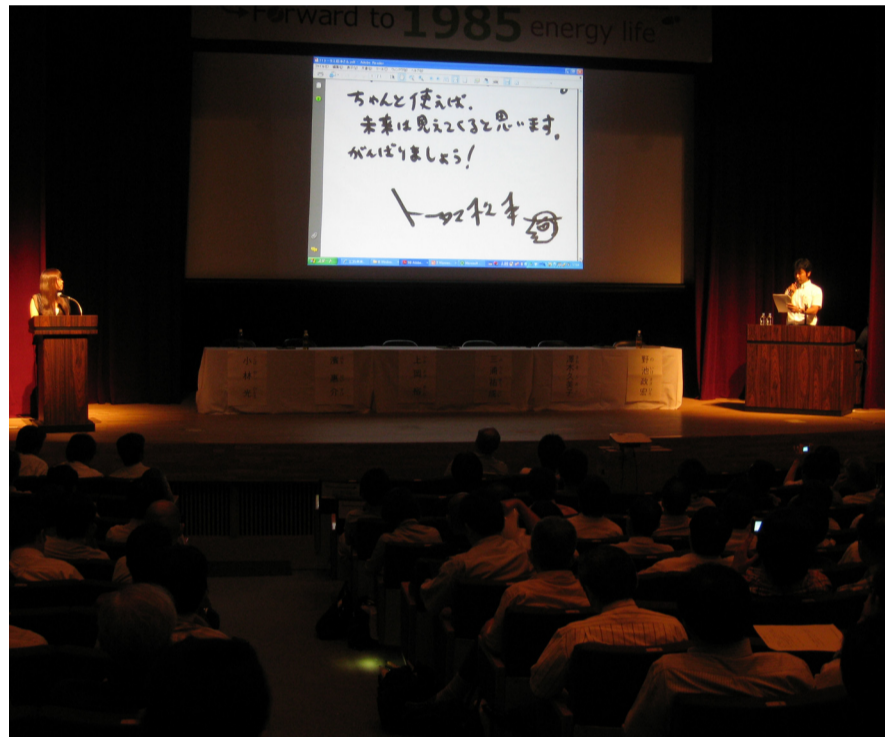
「3・11以降、エネルギーの在り方を見直さなければならぬのに、省エネが話題にならない」と野池氏。パネルディスカッションで登壇した上岡裕氏も「原発を再生可能エネルギーに置き換えるだけの話ばかりで違和感を感じていた。いかにエネルギーを落としながら豊かな生活をするかが重要では」と指摘した。その意味で1985運動は、これまで断熱をはじめとした住宅の性能向上に地道に取り組んできた工務店などの住宅建築の現場“らしい”、社会への投げかけと言えるのではないだろうか。集会当日は、日本全国から団体・組織等に関係なく、工務店や設計事務所、メーカー、流通等々、500人以上の住宅関係者が参加した。工法などの垣根を越えて賛同者を増やし続ける運動は、住宅業界では珍しい。それは、目標が明確で、実現のための手法が問われないことが大きな要因だ。あえて新建新聞社の三浦祐成氏の言葉を借りれば「流派が違って乗りやすい」運動だからだといえる。運動はこれからが本番。来年は東京で1000人規模の集会を予定し、「ゆくゆくは武道館で」（野池氏）。運動の広がりも夢ではない。

（編集部・大川原通之）

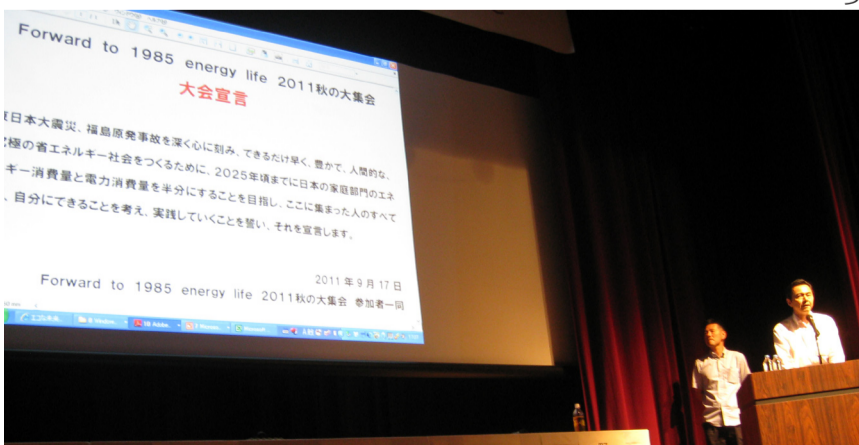


←運動の“言いだしっぺ”でもある野池政宏氏 ↑「究極の省エネルギー社会と1985運動」と題したパネルディスカッションも行われた。左から小林光氏（元環境事務次官）、濱恵介氏（エコ住宅研究家）、上岡裕氏（NPO法人エコロジーオンライン）、三浦祐成氏（新建新聞社）、澤木久美子氏（㈱アトリエ空一級建築士事務所）、野池氏

↓各界の著名人からも賛同のメッセージが寄せられた



→ 工務店や設計事務所など約500人が参加。会場は立ち見が出るほどだった。↓ エコワークス(株)（福岡市）の小山貴史社長が大会宣言を読み上げた。同社は社員30人で参加したという。



A D